

Date of Mailing: December 9, 2003

NOTICE OF REJECTION

Application No: 8-267165

Date of Notice: December 5, 2003

GROUND OF REJECTION

This application shall be rejected based on Japanese Patent Law, Article 29, second paragraph.

NOTE:

In JP-A-07-311603, a rewriting control program 15 transmitted from an external device is stored in a RAM 7 and executed thereby to rewrite the content of a flash ROM 4 to codes transmitted from the external device. Further, data to be rewritten in the flash ROM 4 are received in a set of bytes at one time and stored in a receiving buffer. The data in the receiving buffer are read out byte by byte and rewritten in the flash ROM 4.

In JP-A-03-137760, a transmitter-side device and a receiver-side device exchange communication speed information data to change and set the communication speed, before forwarding of data to be written into a memory and writing of the same into the memory.

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成 8 年 特許願 第 2 6 7 1 6 5 号
起案日	平成 1 5 年 1 2 月 5 日
特許庁審査官	酒井 恭信 9 1 9 0 5 B 0 0
特許出願人代理人	足立 勉 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記

(引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項 1 - 7 に対して】 引用文献 1, 2

引用文献 1 には、「CPU 3, フラッシュROM 4, 一時記憶手段 7 を有する MCU 2 において、外部装置から転送されてきた書き換え用転送プログラム 1 5 (本願の『書換制御プログラム』に対応) を、一時記憶手段 7 (RAM) に格納し、書き換え用転送プログラム 1 5 を実行することにより、フラッシュROM 4 の内容を前記外部装置から転送されてくるコードに書き換える (例えば第 4 頁右欄第 1 9 行~第 5 頁左欄第 5 行参照)」こと、及び「フラッシュROM 4 に書き込むデータを複数バイトまとめて受信して受信バッファに格納し、受信バッファから 1 バイトずつ読み出してフラッシュROM 4 に書き込む (例えば第 6 頁右欄第 3 4 行~同欄第 4 4 行, 第 7 頁左欄第 2 行~同欄第 3 5 行参照)」ことが開示されている。

引用文献 2 に記載されているように「メモリに書き込むデータの転送及び当該データのメモリへの書き込みを行う前に、受信側装置と送信側装置との間で速度情報データの授受を行って、通信速度の設定変更を行う」のは周知技術であるから、当該周知技術を引用文献 1 に記載された発明に適用して本願請求項 1 - 7 に係る発明のように構成するのは当業者にとって格別困難ではない。

引用文献等一覧

1. 特開平07-311603号公報
2. 特開平03-137760号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

IPC第7版 G06F15/78, 510
 G11C16/02

・先行技術文献

特開平07-028772号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。